

市民環境部長

蛍光管に ついては、大部分が収集 運搬時点で既に割れてい るため、やむをえず最終 処分場に埋め立て処理し ている。

自治体も本市と同様の所が 多い。幾つかの自治体に おいては、北海道など県 外の専門業者へ処理を委 託しているようである。

今後、市 の処理計画を見直してい く際には、なお一層のリ サイクルの推進に取り組 んでいきたい。

大木

県内の他の市町村 はどのように処理してい るのか。

専門に取り扱う民間の中 間処理、リサイクル施設 ができている。今後、市 としてどう取り組まれる

市民環境部長

県内の自

としてどう取り組まれる

市民環境部長

今後、市

の処理計画を見直してい

く際には、なお一層のリ

サイクルの推進に取り組

んでいきたい。

かかれている。外国貿易地 区のうち、港湾関連用地 約十一ヘクタールが利用 されていない。港湾関連 以外でも利用できるよう 規制を外したらどうか。

産業建設部長

港湾関連

用地は、物流、人の流れ

などの輸送活動とその支

援をするための用地であ

る。工場誘致など幅広く 利用できるよう県に働き かけを行う。

天羽

子どもの髄膜炎を

予防するためのヒブワク

チン、また、高齢者の肺

炎を予防するための肺炎

球菌ワクチンの接種拡大 を図るため、市独自助成 の考えは。

保健福祉部長

ヒブワク

チン、肺炎球菌ワクチン

については、公費負担に

ついて研究していく。

沖洲への大規模競輪車券売場計画の合意書と申請は撤回を

日本共産党 宝 覚 議員

答 地元住民の理解を得るため説明する



宝 本市は、当初JKA

(公営競技の競輪とオー

トレースを統括する経済

産業省所管の財団法人)

の指導で、建設許可要件

は住民がいない産業団地

マリニピアの同意だけで

構わないと、徳島市や地

元住民に説明し続けてき

た。同意の範囲(許可要

件)は、許可権者の経済

産業省が「直接的影響を

受ける周辺住民、町内会

等の同意証書が原則」と

している。本市と業者は

今年八月二十日、沖洲コ

ミュニティ協議会と合意

書を交わしたが、そのと

き同協議会に行った説明

は「同意はマリニピアだ

けでよい」と、経産省の

許可要件と全然違う説明

をして合意書を取りつけ

た。徳島市も経産省も地

元住民四千名の反対署名

は重いと表明。虚偽の説

明でとった合意書は今す

ぐ白紙撤回すべきだ。

産業建設部長

経産省の

通達、局の口頭指導、徳

島市の要請で、同協議会

を含む範囲の地元住民に

理解を得るよう説明せよ

と業者にも要請してき

た。

宝

十一月三十日、本市

が徳島市へ伝えた「今後

は同協議会も含む範囲で

理解を得るよう誠意を

もって対処する」の「誠

意」とは。

産業建設部長

沖洲住民

から求められれば説明す

ることだ。

都市計画の線引き廃止を

納得できない。

宝

市内に九百十六人も

市街化農家がいる。市街

化農地課税額は平均で

一般農地の四十倍、高

い所で百倍と法外だ。

二〇〇〇年の法改定で、

線引き廃止は県の判断で

可能となり、近隣でも

二〇〇四年に高松市、西

条市が、二〇〇九年に笠

岡市が廃止するなど増加

傾向。これら先進地では、

特定用途制限地域という

新制度導入で緩やかな規

制をかけ、乱開発を防ぎ、

線引き廃止を実現。市街

化農地も一般農地評価と

なる。廃止すべきでは。

産業建設部長

本市が東

部都計区域から除外され

ると、一九七一年の線引

以後進めてきた街づくり

を根本的に見直す必要が

出てくる。市単独の廃止

はできぬと思う。市民か

らの廃止要望があれば県

へ伝えることは可能。国

の都計法見直し論議を注

視したい。

宝

先行市も県広域都計

区域に組み込まれてい

た。単独でも廃止できる。

廃止へ向け早急な取り組

みを求める。

視察に来市された議会

議 会 名	日 時	人 数	調 査 事 項
岩 手 県 花 巻 市 議 会	平成 21 年 10 月 20 日	15 名	議会基本条例制定について
埼 玉 県 春 日 部 市 議 会	平成 21 年 10 月 22 日	9 名	下水道浸水被害軽減総合事業について ※下水道室
埼 玉 県 熊 谷 市 議 会	平成 21 年 10 月 28 日	14 名	議会基本条例について
岐 阜 県 可 児 市 議 会	平成 21 年 11 月 4 日	13 名	議会改革について 予算（事務事業評価）関係について
京 都 府 木 津 川 市 議 会	平成 21 年 11 月 5 日	11 名	議会基本条例について 議会改革について
埼 玉 県 戸 田 市 議 会	平成 21 年 11 月 6 日	11 名	議会運営全般について 事務事業評価について
大 阪 府 茨 木 市 議 会	平成 21 年 11 月 11 日	6 名	集中改革プランについて 議員年金について
静 岡 県 掛 川 市 議 会	平成 21 年 11 月 12 日	11 名	議会による事務事業評価について
埼 玉 県 所 沢 市 議 会	平成 21 年 11 月 13 日	16 名	議会報告会について ※研修終了後、報告会現地視察
埼 玉 県 越 谷 市 議 会	平成 21 年 11 月 16 日	12 名	議会改革の取り組みについて
栃 木 県 市 議 会 議 長 会	平成 22 年 1 月 14 日	14 名	議会基本条例について (開かれた議会について、議会改革、 予算、決算審査)
青 森 県 五 所 川 原 市 議 会	平成 22 年 1 月 19 日	11 名	議会改革について
埼 玉 県 鶴 ヶ 島 市 議 会	平成 22 年 1 月 20 日	3 名	議会改革について

来市された議員への対応は、議会改革特別委員会のメンバー等が担当し、相互に意見交換及び研修をしました。

政務調査レポート

行財政改革・行政経営白書等について

福岡県・福津市／熊本県・人吉市、宇土市へ

★日程 平成二十一年十月二十日～二十二日

★参加者 行財政改革特別委員会

佐野 善作委員長、池淵 彰副委員長、井村 保裕委員、安平 剛之委員

調査先選定理由

行財政改革、行政経営白書等については先進地であり、本市の行革推進と、初めて取り扱う財政白書の作成に参考になると考えている。また、本市において新しく作成されるバランスシートについても、作成の方法・分析について調査・研修することは今後の議員活動に必要と考え、政務調査を行った。

視察の結果所感

総合計画と集中改革プラン、行財政改革大綱実施計画にそれぞれ数値目標を定め、三つのものを上手に組

み合わせて運営し、経営白書として一つのものに見事にまとめ上げているところに感心した。

事務事業評価を三月から新年度四月に行い、事務引き継ぎにうまく利用している。

行財政改革推進会議を行政三役と部長以上で年二回、土曜日・日曜日を利用して二日間実施していることも見習うべきである。

部長権限が大きく、部単位の経営を徹底させていることも大いに見習うべきである。

市の運営を経営感覚で行っているところが素晴らしい。

市が行うすべての事業計画を経営白書として集約しているのは、受け手の住民側からもその意味が非常に理解しやすい形となっている。

具体的な数値目標、年次計画を示し、その進捗についても年度ごとの見直しを行い、徹底した運営実施が行われているところについては、本市も導入しなければならぬと感じる。

事業計画が乱立してわかりにくくなっている自治体計画書が多くある中で、策定計画の順位などを明確に定め、体系別に整えている。

議会改革・議会基本条例制定への取り組みについて

★日程 平成二十一年十一月十九日

★講師 議会改革特別委員会

天羽 篤委員長

高知県、四万十町からの要請で、議会改革と議会基本条例制定の取り組みについての講演を行うため同町へ出張した。

講演の内容は次のとおり。

- 一 議会改革、基本条例制定の動機
 - 二 基本条例制定に向けての留意点と経過
 - 三 議会改革、基本条例の内容と実施状況
 - 四 さらなる改革を目指して
- 参加者から次の質問を受けた。
- 一 自由討議の必要性について
 - 二 議会報告会への議員や市民の参加状況について
 - 三 政務調査費の額について
 - 四 予算決算常任委員会での総括質疑の内容について

なお、小松島特産の鱧はもの天ぷらをPRのため試食していただき、大層味がよいと好評を得た。

高知県四万十町へ講師を派遣

意見書2通 関係大臣に送付しました

米価の回復と価格の安定、ミニマム・アクセス米の輸入中止を求める意見書（抜粋）

政府は、食糧自給率の向上や担い手を育成するための一定の施策を打ち出しているが、売価を回復させることなしには、あらゆる施策の成果は期待できない。

以上の趣旨から次の事項の意見書を提出する。

記

一、生産費を償う米価に回復させ、安定を図る施策を実施すること。

二、備蓄水準百万トンに不足する十四万トンの買い入れを即時実施すること。

また、世界的な食糧需給の逼迫を踏まえ、備蓄水準を大幅に引き上げること。

三、必要のないミニマム・アクセス米の輸入を中止すること。

核兵器廃絶に被爆国政府の積極的な役割を求める意見書（抜粋）

ヒロシマ・ナガサキの原爆被害から六十四年を経た二十一世紀の今も、二万六千発の核兵器と拡散が平和と安全を脅かしている。

核保有国を初め、世界各国で「核兵器のない世界を」の声があり、九月には国連安全保障理事会が「核なき世界」決議を全会一致で採択、国連総会への決議案も多数の政府が共同して提案するなど、これまでになく広がっている。今こそ核兵器禁止・廃絶条約の交渉を開始し締結させるときであり、二〇一〇年五月の核不拡散条約（NPT）再検討会議での具体化が強く期待されている。

よって、被爆国政府が非核三原則の遵守を一層明確にしつつ、全人类的課題解決のために、積極的な役割を果たされるよう強く要請する。

請願1件、陳情1件 採択しました。

<p>採択</p> <p>陳情第4号</p> <p>「NPT再検討会議での積極的役割を政府に求める意見書の提出を求める」件について</p>	<p>不採択</p> <p>請願第11号</p> <p>「消費税によらない最低保障年金制度の実現を求める」件について</p>	<p>不採択</p> <p>請願第10号</p> <p>「二〇一〇年度の年金確保に関する」件について</p>	<p>不採択</p> <p>請願第9号</p> <p>「乳幼児医療費助成の拡充を求める」件について</p>	<p>不採択</p> <p>請願第8号</p> <p>「家族従業者の人権保障のため」所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める」件について</p>	<p>不採択</p> <p>請願第7号</p> <p>「細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化を早期に求める」件について</p>	<p>不採択</p> <p>請願第6号</p> <p>「EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する」件について</p>	<p>採択</p> <p>請願第5号</p> <p>「米価の回復と価格の安定、ミニマム・アクセス米の輸入中止を求める」件について</p>
--	---	---	--	--	---	---	---